

平和・社会保障制度全般のあり方等

よしざわ
吉澤

きょういち
恭一

生活に直結する諸課題に対し 「憲法の三理念」の積極的反映を

情報労連・副委員長

N T T 労働組合・事務局長

21世紀の幕開けから4年が過ぎた。「“戦争の世紀”であった20世紀」から、「国際協調を主体とした“平和な世紀”21世紀」を希求することが社会の要請であった。しかし、この4年間を振り返ると、社会の要請とは裏腹に、社会保障制度も含め国民の意とは掛け離れた方向に進もうとしていると指摘せざるを得ない。この問題意識から本年の運動方向を考えてみたい。

平和に対する危機意識の今日的中心にあるのはイラク問題である。1月に予定されている暫定国民会議選挙を前にして、昨年11月に米軍が実施した大規模な掃討作戦は、イラク民衆の強い反発をまねいた。これは、武装勢力の活動をイラク全土に広げることへの刺激ともなり、「サマワの自衛隊は大丈夫なのか」と懸念せざるを得ない。

『イラク特措法』に明記された自衛隊の活動範囲は、「戦闘行為が行われておらず、活動期間を通じて戦闘行為が行われないと認められる地域」である。確かに昨年1月の派遣以降、幸いにして自衛隊員の負傷は報告されていないが、自衛隊宿営地への2度にわたる砲撃、戦闘状態が継続するイラク治安情勢の一層の悪化、多国籍軍に参加した6カ国が既に撤収し、8カ国が撤収予定、サマワの治安維持にあたるオランダ軍の3月撤収の動き等を考えれば、自衛隊派遣について今一度問い直すべきだ。「平和立国」を標榜する日本として、自衛隊派遣に固執することなく、“真の平和”

に向けた国際的役割を果たすべきである。

世界で初めての原爆被爆国としての日本、そして東南・東アジアへの加害国としての日本

この両面を強く意識し、「戦争の悲惨を語り継ぐこと、そしてこのことから平和の尊さを学びとり、価値観を高め合う」という、“反戦・反核の運動の和”を広めていくことが、私たちの責務でもある。

そしてこの運動は、地球規模で発展させなければならない。同時に世界各地で発生している飢餓や負の連鎖である児童労働の撲滅、人災ともいえるフィリピンの集中豪雨災害などにみられる地球環境問題の解決等、国際的な日本の位置づけと果たすべき役割を強く認識し、国連の諸活動に積極的に参画・貢献することが求められている。

政府の目指している国連安全保障常任理事国入りは、このような着実な実践の積み上げで、国際的支援の高まりによって、実現に結びつくものであり、“創造と実践”の重要性を強く訴えたい。

一方、憲法改正の動きも強まりそうである。

自民党は本年11月の結党50年をふまえ憲法改正草案を決定する動きにある。一方、民主党は来年の憲法公布60年を視野に入れている。これらの動きに加え与党は、「憲法改正の手続きとして定められている、『国民投票法案』と、関連する『国会法改正案』を通常国会に提出することを合意した」と報じられており、憲法改正



のための法的環境整備も進んでいることを認識する必要がある。

『基本的人権の尊重』『国民主権』『平和主義』という憲法の三理念は、これまでの歴史の証明と国際的な高い評価からしても不変であり、発展させるべきものである。東西冷戦構造の終結と真の国際貢献策とは何かを見つめ、国民参加のもと論議・創造しなければならない情勢になってくることを想定しておくべきである。

この展望のもと生活者主権への取り組みは当然のこととして、国際労働運動の推進や、地球環境保全などの観点から、創造的に発展する課題を設定し、その各課題に対して大衆運動によって憲法三理念の積極的反映に取り組むべきではないか。

また、今年、社会保障制度の見直しが大きな政治的焦点となってくる。

今春の通常国会は、「定率減税廃止」問題が焦点となるが、昨年政府の強引な国会運営によって改正された年金制度の抜本改革をはじめとする社会保障制度の見直し問題が、国民的論議となることが十分想定される。

この論議の展開にあって見落とせない課題は、少子化である。昨年12月に報告された『少子化白書』は、次の見通しを示し、警鐘を鳴らしている。これからの5年間で団塊の世代の子供にあたる第二次ベビーブーム世代の女性が出産期を迎えるが、03年度の年間出生数(112万

人)の傾向がこのまま推移すれば、今後100万人を割り込む、と予測している。

一般的に、少子化の原因として女性の高学歴化、晩婚化、未婚化が言われているが、本当に女性のライフスタイル等に、その視点を置くことは適切であろうか。むしろ男性の育児への積極的な参加など家事に対する意識改革が必要と考える。

行政サイドは新しい「新新エンゼルプラン」を策定する予定であるが、経済情勢の変化の中での企業風土の改善や、生活点での課題を見つめた時、少子化対策は待ったなしの緊急課題として危機意識を持つべきである。

また、少子化と併せ進行する「団塊の世代」の大量退職が与える影響にも問題意識を持たざるを得ない。団塊の世代は2000年度時点で689万人であるが、今後3～5年にかけて彼らは60歳定年を迎える。この影響は、社会保障の収支の悪化はもとより、労働力不足と技術継承不全が指摘される一方で、新たな高齢者層のライフスタイルを見つめたビジネスに期待がもたれている。

社会保障制度全般のあり方は、国の借金財政からの脱却だけに目的意識を置くのではなく、国民の消費活動の確保を十分意識した負担の適正化の論議を国民参加のもと徹底すべきであり、この観点から運動を創り出したい。